

「社会貢献委員会」の活動状況

一般社団法人全国消防機器協会（以下「機器協会」という。）は、社会の安全・安心に資するため、外部有識者を交えた「社会貢献委員会（以下「委員会」という。）」を平成16年に設置し、協会及び傘下団体各会員の活動を通じて、火災・災害による被害の軽減や地域における安全・安心の向上など消防防災分野における社会貢献活動を行っています。

平成16年度から令和6年度までの社会貢献委員会の活動状況は、次のとおりです。

(1) 平成16年度

ア 平成16年7月 委員会を設置

イ 平成16年9月 住宅防火対策推進協議会を經由し、高齢者世帯に向けた住宅用火災警器（以下「住警器」という。）を全国3地域（東京消防庁、名古屋市消防局、金沢市消防本部）に1,000個寄贈

ウ 平成16年10月 新潟県中越地震被災者へ義援金を寄贈

(2) 平成17年度

ア 平成17年5月 福岡県西方沖地震被災地の玄界島に対し、可搬消防ポンプ1台を贈呈

イ 平成17年11月 高齢者世帯に向けた住警器2,000個を全国10地域に寄贈

(3) 平成18年度

平成18年11月 高齢者世帯に向けた住警器2,000個を全国15地域に寄贈

(4) 平成19年度

平成19年11月 高齢者世帯に向けた住警器2,000個を全国20地域に寄贈

(5) 平成20年度

平成20年10月 高齢者世帯に向けた住警器2,000個及び住宅用消火器（以下「消火器」という。）500本を全国20地域に寄贈

(6) 平成21年度

平成21年10月 高齢者世帯に向けた住警器4,000個及び消火器500本を全国25地域（その他に住警器のみを44地域）に寄贈

(7) 平成22年度

ア 平成22年10月 高齢者世帯に向けた住警器4,000個及び消火器500本を全国25地域（その他に住警器のみを5地域）に寄贈

イ 平成23年3月 東北地方太平洋沖地震被災者へ義援金を寄贈

(8) 平成23年度

平成23年10月 高齢者世帯に向けた住警器2,000個を全国20地域に寄贈

(9) 平成 24 年度

平成 24 年 10 月 高齢者世帯に向けた住警器 2, 0 0 0 個及び消火器 5 0 0 本を全国 2 0 地域に寄贈

(10) 平成 25 年度

平成 25 年 8 月 高齢者世帯に向けた住警器 2, 0 0 0 個及び消火器 5 0 0 本を全国 2 0 地域に寄贈

贈呈式

東京都墨田区の石原三丁目町会（東京消防庁 本所消防署）

(11) 平成 26 年度

平成 26 年 8 月 高齢者世帯に向けた住警器 2, 0 0 0 個及び消火器 5 0 0 本を全国 2 0 地域に寄贈

贈呈式

日立市女性防火クラブ連絡協議会久慈濱女性防火クラブ（日立市消防本部）

(12) 平成 27 年度

平成 27 年 8 月 高齢者世帯に向けた住警器 2, 0 0 0 個、消火器 5 0 0 本及び防災品（防災エプロン及び防災アームカバー） 5 0 0 セットを全国 2 0 地域に寄贈

贈呈式 平成 27 年 9 月 2 日(金) 名護市役所庁議室

沖縄県名護市世富慶区自主防災会（名護市消防本部）

住宅防火対策等に関する研修会

共催 名護市消防本部・機器協会

(13) 平成 28 年度

ア 平成 28 年 6 月 熊本地震被災者へ義援金を寄贈

イ 平成 28 年 8 月 高齢者世帯に向けた住警器 2, 0 0 0 個、消火器 5 0 0 本及び防災品（防災エプロン及び防災アームカバー） 5 0 0 セットを全国 2 0 地域に寄贈

贈呈式 平成 28 年 9 月 12 日(月) あぶたふれ合いセンター大会議室

洞爺湖町幼少年婦人防火委員会（西胆振消防組合消防本部 伊達消防署）

住宅防火対策等に関する講演会

共催 西胆振消防組合消防本部・機器協会

ウ 住警器の交換回収事業（龍ヶ崎市・龍ヶ崎市婦人防火クラブ協議会）

(14) 平成 29 年度

ア 平成 29 年 8 月 高齢者世帯に向けた住警器 2, 0 0 0 個、消火器 5 0 0 本及び防災品（防災エプロン及び防災アームカバー） 5 0 0 セットを全国 2 0 地域に寄贈

贈呈式 平成 29 年 9 月 2 日(土) 清水ふれあいホール

清水地区連合自治会（静岡市消防局 日本平消防署）

住宅防火対策等に関する講演会

共催 静岡市日本平消防署・機器協会

イ 住警器の交換回収事業（静岡市清水区・静岡市日本平消防署）

(15)平成30年度

ア 平成30年8月 高齢者世帯に向けた住警器2,000個、消火器500本及び防災品（防災エプロン及び防災アームカバー）500セットを全国20地域に寄贈

贈呈式・住宅防火対策講演会

平成30年9月9日(日)に松山市小野公民館において開催すべく準備を進めていましたが、開催当日、松山市を含む愛媛県下に「大雨洪水警報」が発表され、一部の地域に対しては避難勧告が出されるなどの状況から、中止を決定

イ 住警器の交換回収事業（松山市消防局・尾道市消防局）

ウ 平成30年8月 西日本豪雨による被災者を救援するための義援金の贈呈

(16)令和元年度

ア 令和元年8月 高齢者世帯に向けた住警器2,000個、消火器500本及び防災品（防災エプロン及び防災アームカバー）500セットを全国20地域に寄贈

贈呈式 令和元年9月3日(火) 南国市ザ・ミーニッツ会議室

南国市女性防火クラブ連合会（南国市消防本部）

住宅防火対策講演会

共催 南国市消防本部・機器協会

イ 令和元年12月 「令和元年台風第19号災害」及び「令和元年台風第15号千葉県災害」による災害の被害者に対する義援金の寄贈

(17)令和2年度

令和2年8月 高齢者世帯に向けた住警器2,000個、消火器500本及び防災品（防災エプロン及び防災アームカバー）500セットを全国20地域に寄贈

贈呈式 令和2年9月4日(金) 軽井沢町新軽井沢会館ふれあいの間

北佐久郡軽井沢町新軽井沢区（佐久広域連合軽井沢消防署）

住宅防火対策講演会

共催 佐久広域連合軽井沢消防署・機器協会

(18)令和3年度

令和3年8月 高齢者世帯に向けた住警器2,000個、消火器500本及び防災品（防災エプロン及び防災アームカバー）500セットを全国20地域に寄贈

贈呈式及び住宅防火対策等に関する講演会は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や対策等を考慮して、開催を中止

(19)令和4年度

ア 令和4年8月 高齢者世帯に向けた住警器2,000個、消火器500本及び防災品（防災毛布）500枚を全国20地域に寄贈並びに住警器100個を1地区に贈呈

贈呈式 令和4年9月11日(日) 広島国際大学東広島キャンパス藤田記念講堂

黒瀬地区住民自治協議会連合会（東広島市消防局）

住宅防火対策講演会

共催 東広島市消防局・機器協会

イ 令和4年5月 ウクライナ国において消火・救助活動を行う消防隊員の安全を確保するための個人防護装備（防火手袋）566双をウクライナ支援の一環として寄贈するとともに、支援金を在日ウクライナ大使館に贈呈

(20)令和5年度

ア 令和5年8月 高齢者世帯に向けた住警器2,000個、消火器500本及び防災品（防災毛布）500枚を全国20地域に寄贈並びに住警器100個を1地区に贈呈

贈呈式 令和5年9月23日(土) 下呂市民会館会議室

下呂市小川区及び少ヶ野区（下呂市消防本部）

住宅防火対策講演会

共催 下呂市消防本部・機器協会

イ 令和6年3月 令和6年能登半島地震に係る災害義援金を石川県に贈呈

(21)令和6年度

令和6年8月 高齢者世帯に向けた住警器2,000個、消火器500本及び防災品（防災毛布）500枚を全国20地域に寄贈並びに住警器100個を1地区に贈呈

贈呈式 令和6年9月13日(金) 津久見市役所保戸島出張所2階集会所

津久見市保戸島地区自治会（津久見市消防本部）

住宅防火対策講演会

共催 津久見市消防本部・機器協会

住警器等配付モデル事業の実績

(平成16年度から令和6年度まで)

年 度	住警器	消火器	防災品	申請件数	実施地区	備 考
平成16年度	1,000			10	3	
平成17年度	2,000			14	10	
平成18年度	2,000			15	15	
平成19年度	2,000			40	20	
平成20年度	2,000	500		63	20	
平成21年度	4,000	500		81	29	住警器のみ4地区
平成22年度	4,000	500		67	30	住警器のみ5地区
平成23年度	2,000			30	20	
平成24年度	2,000	500		39	20	
平成25年度	2,000	500		34	20	
平成26年度	2,000	500		24	20	
平成27年度	2,000	500	500	30	20	
平成28年度	2,000	500	500	32	20	住警器の交換回収
平成29年度	2,000	500	500	46	20	住警器の交換回収
平成30年度	2,000	500	500	49	20	住警器の交換回収
令和元年度	2,000	500	500	53	20	
令和2年度	2,000	500	500	51	20	
令和3年度	2,000	500	500	61	20	
令和4年度	2,100	500	500	62	21	住警器のみ1地区
令和5年度	2,100	500	500	63	21	住警器のみ1地区
令和6年度	2,100	500	500	72	21	住警器のみ1地区
合 計	45,300	8,000	5,000	936	410	

当機器協会の実施する社会貢献事業は、正会員団体16団体の協力と支援により実施しています。社会貢献事業として継続的に実施している「住警器等配付モデル事業」は、住宅防火対策として最も効果のある住宅用火災警報器、住宅用消火器及び防災品の普及を更に推進するために実施しています。

特に、住宅用火災警報器については一般社団法人日本火災報知機工業会の実施する「住警器の設置普及・10年たったらとりカエル」、住宅用消火器については一般社団法人日本消火器工業会の実施する「ご家庭に住宅用消火器を、古い消火器を回収してリサイクルする活動」及び防災品については公益財団法人日本防災協会の実施する「防災品があなたの暮らしに安心を」などの啓発普及活動と連携して、実施しています。